

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第140期第3四半期
(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東邦瓦斯株式会社

【英訳名】 TOHO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐伯卓

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市熱田区桜田町19番18号

【電話番号】 052(872)9342

【事務連絡者氏名】 財務部決算グループマネジャー 多湖征紀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目4番12号 京橋第一生命ビル
東邦瓦斯株式会社東京支社

【電話番号】 03(3271)5444

【事務連絡者氏名】 東京支社長 長谷川宏幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第3四半期連結 累計期間	第140期 第3四半期連結 累計期間	第139期 第3四半期連結 会計期間	第140期 第3四半期連結 会計期間	第139期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	287,065	303,832	93,625	103,063	411,524
経常利益又は 経常損失() (百万円)	14,699	19,044	7,338	3,376	17,351
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (百万円)	9,151	11,163	4,948	2,025	10,976
純資産額 (百万円)			218,622	219,429	220,937
総資産額 (百万円)			504,054	481,968	506,724
1株当たり純資産額 (円)			392.29	396.73	399.37
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失() (円)	16.37	20.19	8.86	3.66	19.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			43.4	45.5	43.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,642	24,362			77,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,574	23,780			43,989
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,674	6,747			29,858
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			16,867	10,739	16,904
従業員数 (人)			5,708	5,723	5,643

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	5,723
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	2,893
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略している。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び子会社が行うガス事業が生産及び販売活動の中心であり、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。ガス事業以外のセグメントにおける生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるが、生産規模は小さく、また受注生産形態をとらない製品も多い。このため以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

当社及び水島瓦斯㈱においてガスの生産を行っている。

当第3四半期連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

製品名	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 至平成22年12月)	前年同四半期比(%)
ガス(千 m^3)	945,419	+2.4

(2) 受注実績

ガス事業については、その性質上受注生産は行っていない。

(3) 販売実績

当社は愛知県、三重県、岐阜県で、水島瓦斯㈱は岡山県内においてそれぞれガスの販売を行っている。

当第3四半期連結会計期間におけるガス販売実績は次のとおりである。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月 至平成22年12月)		前年同四半期比(%)	
	数量(千 m^3)	金額(百万円)	数量	金額
ガス販売実績				
家庭用	157,520	28,178	1.7	+1.8
業務用その他	744,124	44,587	+3.8	+23.4
計	901,644	72,766	+2.8	+14.0
期末お客さま数	2,301千件		+0.5	

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて、重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間末のお客さま数は230万1千件、前年同四半期末に比べ0.5%の増加となった。当第3四半期連結会計期間のガス販売量は合計で9億1百万³m³、前年同期比2.8%増加した。用途別では、家庭用は前年同期比1.7%減少した。業務用は3.8%増加した。他ガス事業者向けの卸供給は3.0%増加した。LPG販売量は6.3%の増加となった。

当第3四半期連結会計期間の売上高は、販売量増加の影響などにより、前年同期比94億3千8百万円増加し、1,030億6千3百万円となった。売上原価は、知多緑浜工場2基目のLNGタンクをはじめとした減価償却費が減少したことなどにより、前年同期比19億2千8百万円減少し、641億1千8百万円となった。この結果、経常利益は前年同期比107億1千5百万円増加し、33億7千6百万円となった。四半期純利益は前年同期比69億7千3百万円増加し、20億2千5百万円となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

ガス

お客さま数は、前年同期比0.5%増の230万1千件、ガス販売量は前年同期比2.8%増の9億1百万³m³となった。売上高は727億8千3百万円となった。セグメント利益は24億2千万円となった。

工事及び器具

売上高は、84億5千8百万円となった。セグメント損益は1億6千4百万円の損失となった。

LPG・その他エネルギー

LPG販売量は、前年同期比6.3%増の10万2千トンとなった。売上高は176億5千2百万円となった。セグメント損益は4千万円の損失となった。

その他

売上高は90億1千5百万円となった。セグメント利益は6億2千6百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより、97億5千2百万円の収入となり、前年同期比42億3千7百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資をはじめとして71億1千3百万円の支出となり、前年同期比51億7千5百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより、18億6千5百万円の支出となり、前年同期比62億2千1百万円の支出の減少となった。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は107億3千9百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費は、4億4千6百万円である。

- (注) 1 本書面でのガス販売量は、すべて1m³当たり46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）換算で表示している。
- 2 本書面に記載の売上高、仕入高等の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

なお、前四半期連結会計期間末に計画中であった輸送幹線（三重幹線・四日市工場～四日市供給所間）は平成22年10月に完成した。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	805,998,157
計	805,998,157

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	553,037,689	553,037,689	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	553,037,689	553,037,689		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		553,037,689		33,072		8,027

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 547,987,000	547,987	
単元未満株式	普通株式 4,948,689		
発行済株式総数	553,037,689		
総株主の議決権		547,987	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区 桜田町19番18号	102,000		102,000	0.01
計		102,000		102,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	516	476	489	474	446	469	425	422	413
最低(円)	461	446	445	433	422	411	385	395	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場による。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に準拠して作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	66,312	69,422
供給設備	174,166	176,760
業務設備	28,215	29,004
その他の設備	30,382	31,993
建設仮勘定	19,399	21,248
有形固定資産合計	<u>1 318,475</u>	<u>1 328,429</u>
無形固定資産		
その他	2,314	2,980
無形固定資産合計	<u>2,314</u>	<u>2,980</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	51,318	58,942
その他	17,920	16,435
貸倒引当金	128	138
投資その他の資産合計	<u>69,110</u>	<u>75,239</u>
固定資産合計	<u>389,900</u>	<u>406,649</u>
流動資産		
現金及び預金	11,015	17,157
受取手形及び売掛金	⁴ 43,553	42,133
たな卸資産	² 21,472	² 17,841
その他	15,448	21,997
貸倒引当金	288	245
流動資産合計	<u>91,202</u>	<u>98,884</u>
繰延資産		
開発費	865	1,190
繰延資産合計	<u>865</u>	<u>1,190</u>
資産合計	<u>481,968</u>	<u>506,724</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	89,991	99,991
長期借入金	25,952	26,984
退職給付引当金	20,355	20,016
ガスホルダー修繕引当金	1,647	1,651
保安対策引当金	6,344	7,139
長期預り金	5,429	7,932
その他	7,260	7,767
固定負債合計	156,981	171,484
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	22,306	22,326
支払手形及び買掛金	25,136	30,896
短期借入金	20,667	13,867
未払法人税等	2,657	5,205
その他	34,222	41,277
流動負債合計	104,990	113,572
引当金		
ガス熱量変更引当金	566	729
引当金合計	566	729
負債合計	262,539	285,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,072	33,072
資本剰余金	8,387	8,387
利益剰余金	161,033	157,709
自己株式	46	3,429
株主資本合計	202,446	195,740
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,489	21,816
繰延ヘッジ損益	571	3,298
評価・換算差額等合計	16,918	25,114
少数株主持分	64	82
純資産合計	219,429	220,937
負債純資産合計	481,968	506,724

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	287,065	303,832
売上原価	166,872	181,895
売上総利益	120,192	121,936
供給販売費及び一般管理費	₁ 104,791	₁ 103,445
営業利益	15,401	18,491
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	879	958
受取賃貸料	391	359
雑収入	564	923
営業外収益合計	1,854	2,246
営業外費用		
支払利息	1,903	1,583
雑支出	653	110
営業外費用合計	2,557	1,693
経常利益	14,699	19,044
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,093
特別損失合計	-	1,093
税金等調整前四半期純利益	14,699	17,951
法人税等	₃ 5,568	₃ 6,805
少数株主損益調整前四半期純利益	-	11,146
少数株主損失()	20	17
四半期純利益	9,151	11,163

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	93,625	103,063
売上原価	66,046	64,118
売上総利益	27,578	38,945
供給販売費及び一般管理費	¹ 35,046	¹ 35,789
営業利益又は営業損失()	7,468	3,155
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	416	437
受取賃貸料	151	74
雑収入	193	225
営業外収益合計	768	738
営業外費用		
支払利息	651	495
雑支出	12	22
営業外費用合計	639	517
経常利益又は経常損失()	7,338	3,376
特別損失		
投資有価証券評価損	-	202
特別損失合計	-	202
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,338	3,173
法人税等	³ 2,382	³ 1,157
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,016
少数株主損失()	8	8
四半期純利益又は四半期純損失()	4,948	2,025

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,699	17,951
減価償却費	45,370	30,394
引当金の増減額（は減少）	924	641
受取利息及び受取配当金	898	964
支払利息	1,903	1,583
投資有価証券評価損益（は益）	-	1,093
売上債権の増減額（は増加）	8,208	1,420
たな卸資産の増減額（は増加）	4,224	3,631
仕入債務の増減額（は減少）	6,380	5,745
その他	4,348	10,107
小計	66,166	28,511
利息及び配当金の受取額	897	964
利息の支払額	1,611	1,311
法人税等の支払額	9,810	3,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,642	24,362
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	31,758	24,308
固定資産の売却による収入	12	133
投資有価証券の取得による支出	4	49
投資有価証券の売却による収入	1	0
その他	173	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,574	23,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,332	6,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	4,500
長期借入れによる収入	1,368	1,050
長期借入金の返済による支出	9,245	2,097
社債の償還による支出	10,000	10,000
長期預り金の返済による支出	2,511	2,515
自己株式の取得による支出	1,124	37
配当金の支払額	4,470	4,423
少数株主への配当金の支払額	0	0
その他	22	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,674	6,747
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,393	6,165
現金及び現金同等物の期首残高	13,208	16,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	265	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,867	10,739

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。

【表示方法の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示している。

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	年間償却見込額のうち当第3四半期連結累計期間分を計上している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、税金等調整前四半期純利益に当連結会計年度の見積実効税率を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、855,300百万円である。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,091百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,980百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,344百万円 (40百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当連結会社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、973百万円である。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	5,400百万円	仕掛品	1,091百万円	原材料及び貯蔵品	14,980百万円	水島エルエヌジー販売(株)	1,344百万円 (40百万円)	受取手形	250百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、828,982百万円である。</p> <p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">4,173百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">12,707百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は下記のとおりである。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>水島エルエヌジー販売(株)</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円 (44百万円)</td> </tr> </table> <p>()内は当連結会社負担額</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの住宅融資金に対する債務保証額は、1,141百万円である。</p> <p>4</p>	商品及び製品	4,173百万円	仕掛品	960百万円	原材料及び貯蔵品	12,707百万円	水島エルエヌジー販売(株)	1,470百万円 (44百万円)
商品及び製品	5,400百万円																		
仕掛品	1,091百万円																		
原材料及び貯蔵品	14,980百万円																		
水島エルエヌジー販売(株)	1,344百万円 (40百万円)																		
受取手形	250百万円																		
商品及び製品	4,173百万円																		
仕掛品	960百万円																		
原材料及び貯蔵品	12,707百万円																		
水島エルエヌジー販売(株)	1,470百万円 (44百万円)																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>14,988百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,503百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>3,443百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。</p> <p>3 法人税等調整額は法人税等を含めて記載している。</p>	給料	14,988百万円	減価償却費	24,503百万円	退職給付引当金引当額	3,443百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	126百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>15,219百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25,098百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>3,138百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>124百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。</p> <p>3 法人税等調整額は法人税等を含めて記載している。</p>	給料	15,219百万円	減価償却費	25,098百万円	退職給付引当金引当額	3,138百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	124百万円
給料	14,988百万円																
減価償却費	24,503百万円																
退職給付引当金引当額	3,443百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	126百万円																
給料	15,219百万円																
減価償却費	25,098百万円																
退職給付引当金引当額	3,138百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	124百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,052百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,528百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>40百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。</p> <p>3 法人税等調整額は法人税等を含めて記載している。</p>	給料	5,052百万円	減価償却費	8,528百万円	退職給付引当金引当額	1,165百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	40百万円	<p>1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>5,090百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,780百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>1,065百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </table> <p>2 都市ガス事業においては、事業の性質上気温等の影響により、業績に季節的変動がある。</p> <p>3 法人税等調整額は法人税等を含めて記載している。</p>	給料	5,090百万円	減価償却費	8,780百万円	退職給付引当金引当額	1,065百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	39百万円
給料	5,052百万円																
減価償却費	8,528百万円																
退職給付引当金引当額	1,165百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	40百万円																
給料	5,090百万円																
減価償却費	8,780百万円																
退職給付引当金引当額	1,065百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	39百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)														
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>17,076百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>212百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産・その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>16,867百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	17,076百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	212百万円	流動資産・その他	4百万円	現金及び現金同等物	<u>16,867百万円</u>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>11,015百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td>276百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>10,739百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	11,015百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	276百万円	現金及び現金同等物	<u>10,739百万円</u>
現金及び預金	17,076百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	212百万円														
流動資産・その他	4百万円														
現金及び現金同等物	<u>16,867百万円</u>														
現金及び預金	11,015百万円														
預入期間が3か月を超える定期預金	276百万円														
現金及び現金同等物	<u>10,739百万円</u>														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	553,037,689

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	102,891

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,212	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,211	4.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動

当社は、平成22年7月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式の消却を決議し実施した。

1 消却する株式の種類

当社普通株式

2 消却する株式の数

6,754,508株

3 消却実施日

平成22年7月30日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,813	8,749	13,100	7,960	93,625		93,625
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	501	242	4,223	4,980	(4,980)	
計	63,827	9,251	13,342	12,184	98,605	(4,980)	93,625
営業利益又は営業損失()	8,182	205	387	746	7,617	148	7,468

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

これによる損益への影響はない。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	203,550	24,128	35,582	23,804	287,065		287,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46	1,339	739	11,786	13,911	(13,911)	
計	203,596	25,468	36,322	35,590	300,977	(13,911)	287,065
営業利益	10,658	833	226	2,977	14,695	705	15,401

(注)1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上計上区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス
工事及び器具	ガス工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
その他	熱供給、L N G受託加工、石油製品、ビル賃貸、情報処理、設備設計施工、リース

2 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

(会計方針の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用している。

これによる損益への影響はない。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
在外連結子会社がないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）
海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上区分によるセグメントから構成されており、「ガス」、「工事及び器具」及び「LPG・その他エネルギー」の3つを報告セグメントとしている。

「ガス」は、ガスの製造、供給及び販売を行っている。

「工事及び器具」は、ガス供給のための配管工事及びガス器具の販売を行っている。

「LPG・その他エネルギー」は、LPG販売、LPG機器販売、LNG販売、熱供給事業及びコークス・石油製品販売等を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	215,782	21,754	50,963	288,500	15,332	303,832	-	303,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	1,406	722	2,181	10,447	12,629	12,629	-
計	215,834	23,161	51,685	290,681	25,779	316,461	12,629	303,832
セグメント利益	14,613	319	774	15,707	1,743	17,451	1,040	18,491

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,040百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	ガス	工事及び 器具	LPG・ その他 エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,766	7,951	17,427	98,145	4,917	103,063	-	103,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	506	225	748	4,098	4,846	4,846	-
計	72,783	8,458	17,652	98,894	9,015	107,909	4,846	103,063
セグメント利益又は損失 ()	2,420	164	40	2,215	626	2,841	313	3,155

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LNG受託加工事業、ビル賃貸事業、情報処理事業、設備設計施工事業、リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額313百万円は、セグメント間取引消去額である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
396円73銭	399円37銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
1株当たり四半期純利益 16円37銭	1株当たり四半期純利益 20円19銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>四半期連結損益計算書上の四半期純利益</td> <td>9,151百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>9,151百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 559,048,996株</p>	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	9,151百万円	普通株式に係る四半期純利益	9,151百万円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>四半期連結損益計算書上の四半期純利益</td> <td>11,163百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>11,163百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 552,975,943株</p>	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	11,163百万円	普通株式に係る四半期純利益	11,163百万円
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	9,151百万円								
普通株式に係る四半期純利益	9,151百万円								
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	11,163百万円								
普通株式に係る四半期純利益	11,163百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
1株当たり四半期純損失() 8円86銭	1株当たり四半期純利益 3円66銭								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>四半期連結損益計算書上の四半期純損失()</td> <td>4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純損失()</td> <td>4,948百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 558,548,109株</p>	四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	4,948百万円	普通株式に係る四半期純損失()	4,948百万円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>四半期連結損益計算書上の四半期純利益</td> <td>2,025百万円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る四半期純利益</td> <td>2,025百万円</td> </tr> </table> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 552,955,298株</p>	四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,025百万円	普通株式に係る四半期純利益	2,025百万円
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()	4,948百万円								
普通株式に係る四半期純損失()	4,948百万円								
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	2,025百万円								
普通株式に係る四半期純利益	2,025百万円								

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

第140期の中間配当

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	2,211百万円
1株当たり中間配当額	4円
支払請求権の効力発生日 並びに支払開始日	平成22年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

東邦瓦斯株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 光明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。